

2 財政状況

■ 令和7年度財政計画からみた将来の財政見通し(令和7年度決算見込み、令和8年度以降推計値)

今後も人口減少などに伴い、市税や普通交付税など、収入の伸びが見込めない中、少子高齢化に伴う社会保障費やライフラインの維持管理経費など、市民サービスに必要な経費等の高止まりが想定されます。

令和8年2月時点の推計では、令和8年度以降、「歳出」に対する「歳入」の不足を補うため、毎年5億円前後、財政調整基金を取り崩す必要が生じ、令和6年度に約45億円の残高であった財政調整基金が、令和13年度には約7億円まで減少し、大変、厳しい財政状況になると見込んでいます。

財政調整基金は、標準財政規模の10%(18.2億円)～20%(36.4億円)を確保することが望ましいとされています。

また、本市は、県内他市と比較し、公共施設等の維持管理に関する基金が極めて少ない状況(15ページ下段の表)にあり、将来のインフラ更新、維持管理の負担に対する備えが十分でない状況にあります。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
年度末財政調整基金残高	45.3億円	39.1億円	32.4億円	27.7億円	22.7億円	17.0億円	11.8億円	6.8億円
基金取り崩し額(A)	4.0億円	8.6億円	6.8億円	4.7億円	5.1億円	5.8億円	5.2億円	5.0億円
基金積み立て額(B)	2.5億円	2.4億円	0.1億円	0億円	0.1億円	0億円	0億円	0億円
基金増減(B)-(A)【※】	1.5億円	6.2億円	6.7億円	4.7億円	5.0億円	5.7億円	5.2億円	5.0億円

※その年の歳出に対して歳入が不足する額

(単位:億円)

